

先生のための「夏休み経済教室」報告

本年度の、先生のための「夏休み経済教室」が8月1日から全国5会場で開催された。

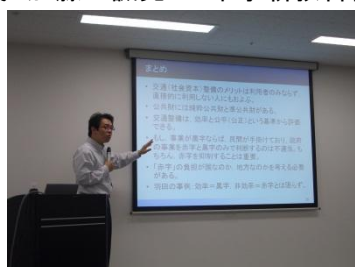
本年度は、後援に、これまでの都道府県の教育委員会や先生方の研究団体のほか、文部科学省や金融広報中央委員会、各地の金融広報委員会などが加わり、この教室への認知と支援がだんだん広がっていることが伺える。

以下、開催地ごとに講義の内容を、当日のメモをもとに簡単に紹介してゆく。

◆名古屋会場 8月1日（月）中学校向け

炎暑だった昨年と比べて、曇り空の涼しい名古屋での開催となった。参加者は逆に、昨年と比べ倍増の63名。こちらは熱気あるセミナーとなった。会場も愛知県の外郭団体が作った名古屋駅前の研修センター「ウインクあいち（愛知県労働産業センター）」で、便利できれいな場所になった。

第一講義 加藤一誠先生「中学新教科書で教える経済の仕組み」



加藤先生は、「公共財と交通」に焦点を絞って話を進める。加藤先生によると、中学の教科書の記述は、勝手な印象にもとづいて無駄な公共事業を批判する記述が多く問題あり、効率と公平の観点とからめて、新しい視点を紹介したいとして話を展開。

話の前半は、公共財としての道路をテーマとした話で、日本の道路は、効率と公平を基準に作られてきたこと、最初は効率が基準、つまり利用するヒトが多いこと、次は公平が基準となり、最近では、高速道路は家から1時間以内でアクセスできるという前提で作られてきたことを紹介された。その上で、公共財の4つの種類を説明し、道路は完全な公共財ではなく、混雑する有料道路は私有財と同じであり、本当は政府が提供する必要はないと説明された。

そして、公共財をどの程度、いかに提供してゆくのかが大きな政府と小さな政府の分かれ目であると結論付けた。

後半は、空港の話となった。全国の空港赤字の内容を分析して、多様な価値観を持つために、教科書に掲載されている、これまで常識とされてきた内容（赤字は悪であるということ）とは、別の考え方が提供された。

現在の日本の空港は98あり、そのうち離島空港がおよそ40なので、差し引くと約60が一般の空港となり、実質一県1.5空港となっている。問題は、空港の建設費や運営費をどこが出しているかが問題であり、民間、国、都道府県、その他（防衛省）によって、空港の性質が違うことを理解して、問題をとらえて欲しいと要望された。

そのうえで、特別会計の仕組みと空港に関して説明。それによると、空港は特別会計があるから作っているのではないこと、空港の収支は見えにくいこと、特別会計は最初に歳出から決めるので、足りないところは一般会計から埋めていること、埋立費用や投資の減価償却

費を含めると空港のほとんどは赤字で、特に羽田は大赤字であることなどを紹介。

これまで、教科書では、無駄な道路や空港という形で否定的にしか扱われてこなかった道路や空港の意味、設置の原理、また具体的なエピソードなど、豊富な事実に基づく、興味深い講義であった。

講義後、静岡空港の性質や意味、公共交通としての地域バスの位置づけに関する質疑があり、講義を終了した。

第二講義 大倉泰裕先生「新学習指導要領にもとづく中学校社会科公民的分野における経済の考え方・教え方」



まず、学習指導要領ができるまでを説明。

現在の学習指導要領にある、生きる力 ゆとりのが、詰め込みに対する内容だったはずだが誤解された経緯を説明され、学力低下論争、PISAショックに言及された。

確かに、現在の子どもの現状は問題が多く、思考力、判断力、表現力が弱い、成績分布のM字型（高校3年生で家庭学習時間0が40%を超えている）、自尊感情が圧倒的に弱いなどが、様々なこの間の調査を踏まえてきたことを紹介された。

その上で、学習指導要領の前提となる、中央教育審議会の構成、運営、そこから出て来た課題三つ、すなわち、言語活動の充実、道徳教育、生きる力のなかで、言語活動に焦点を合わせて説明。

言語は、コミュニケーションの道具、ものを考えるときの道具でもあり、言語活動とは、思考力や判断力、表現力を高めるための場面の設定であると説明された。

さらに、新学習指導要領で新たに登場した、習得・活用・探究概念にも言及。

この三つは、まず教える→得た知識や概念を踏まえて考えさせる場面、判断させる場面を作る→さらに発展的な学習を目指すというサイクルを意味すること、丁度三段跳びの、ホップ（基本）→ステップ（練習）→探究（応用）に相当すると解説された。

また、総合的な学習の時間の考え方に言及。

分業としての教科での学習（習得、活用）と、最後のまとめの場としての「総合的学習の時間」（探究）と位置づけられた。

後半は、社会科の改定に関しての説明に当てられた。

これには、前提としての教育基本法の改定があり、特にその第二条、教育の目的（理念）、教育の目標（具体的なゴール）が社会科と関係が深いと説明。公的文書の読み方を指南された。それによると、一層重視とあれば、これまでやっていることを継続する。一層がない場合ははじめてのこととして新規に取り組むと読むとのこと。そのやり方でいえば、「中教審答申」にある、社会経済システム、文化宗教の理解、持続可能な社会の実現、公共的な事柄に自ら参画 etc. これは新たにやることになる。

それを前提に、指導要領の見方に関して言及。

指導要領では、新旧を比較することが大事で、違っているところが強調点となることが指摘された。

では、新学習指導要領では、どこが変わったかに関して、記述・分野の構造、世の中が変わった部分、指導方法の三点から、説明を加えられた。

最後に、教え方の事例として、選挙の意義をしっかりと教えているか？（国民主権を選挙という事例を通してしっかりと教えているか）、累進課税（効率と公正）に関して、公正を意識しているか？justice、fairnessの違い、結果と手続きの違いを理解させることの重要性、需要と供給の教え方では、グラフの読み方より背景にある考え方概念を教えることが大事であることを強調された。

また、制度や仕組みの教え方に関して、なぜ〇〇はあるのか？もしなかったらどうなるか？ほかのやり方ではだめなのか？という問いかけ方が重要で、単なる知識の注入、切り売りにしないで欲しいと要望された。

まとめとして、経済だけでなく、社会科を教えるときに必要なことは？として、見方や考え方を重視すること、まとまりと関連性を重視すること、関心を高める指導をこころがけることの三点をあげ、司法制度改革（法の意味）、消費者基本法（契約を守る意味が大事）など新しい分野も含めて、道徳でない社会科の授業にすることが必要とまとめられた。

文科省での仕事を踏まえ、かつ、現在現場の教員としての実感も加えながらの、充実した講義であった。

第三講義「実践報告：体験型授業の試み」

報告は二つ、一つは、奥田修一郎先生の授業実践、もう一つは、岩本知之先生の授業実践である。

① 奥田先生



授業が大変な学校で、おこらないですむ授業、みんなが発言できる場をつくる授業を模索する中で、関西ネタ研に出会う。

関西ネタ研は、現在120人くらいになった。ミニネタ研作ったがそれも大きくなっている。

大阪のよさは、生徒のコミュニケーション能力が高いこと、それを生かせればよいと思っていると語り、話を進められる。

<ネタとはなにか>

種の逆で、芸人の芸のもと。ネタを豊富にするには、仕込みが大切で、そのネタを素材に、生徒にどう発問を返してゆくかが大事である。

ネタの種類…もの教材、ジンバブエのインフレ紙幣などがある。

重要なのは発問ネタ…これは「有田実践」からはじまった。追求授業のなかで発展してき

たものである。「なぜ」「そもそも何なの?」「そしてどうなるの?」を生徒に投げ返す。

<意欲的になる授業>

なぜ疑問の例:

身近なところから経済を考える例: コンビニ、宅配便、通販、回転すし、百貨などがあり、今回の紹介は、そのなかの回転すしをとりあげている。

<回転すし屋から見る経済学>

帝国書院の教科書と、「住宅会社シミュレーション」を参考にして、地元ネタを切り口にして展開している。

学校の近くに本部がある回転すしチェーンへご自身の突撃取材をもとにした、教材(ロボット、顧客拡大の戦略など本部への取材、店での取材などから構成)、外食産業、そのなかの回転すし、そこに就職したとしたらという授業実践(現在進行中)を紹介された。

② 岩本知之先生



学校の紹介: 静岡大学教育学部附属島田中学校、国立大学附属中学唯一の単独校であり、教育熱心な家庭からの子弟が多い。ただし、地域の公立中学でも同じものができるような教育実践やカリキュラム開発を目指している。実際に同一の内容を実践して比較検討などもしている。

実践の紹介: 新学習指導要領を先取りして、対立と合意、効率と公正なども学習として取り組ませている。また、体験型学習を積極的に取り入れている。

昨年の秋の実践: 全 11 時間の経済の授業実践を、資料をもとに紹介。

体験型の学習...1 時間目の導入、KJ法に近いもの「経済」ということばから浮かび上がることばを付箋に書き、それを台紙に貼り、関連を考える

この課題を参加の先生方に出し、先生方は熱心に取り組んでいた。

第四講義「シンポジウム:中学校における授業の進め方」

シンポジストは 4 名で、奥田修一郎先生、岩本知之先生、中川克己先生(津市立一身田中学校)、水野英雄先生(愛知教育大学)、司会進行を山根栄次先生(三重大学)がつとめられた。



<山根先生の問題提起>

まず、経済の授業の進め方、4つの要点を紹介。

relevance 生徒との関連性

context 文脈、ストーリー

economic concept 経済概念、経済の仕組み

thinking, economic-decision making 思考、意思決定 である。

<中川先生の実践報告>

津市立一身田中学校での、総合学習のなかでの、起業家教育の実践の紹介をされた。

教育困難校だったが、キャリア教育をやってゆく中で変わってきた

多様な地区、コミュニケーション能力不足

勉強きらいだが、根拠を問いつけることで変わる

会社を作ろう（バーチャルではない）本当に1000円与えて実際にやらせる

二つを比較する、調べる→体験する→伝える（2000部、カラーのパンフレットを作成して実践を紹介した。世の中に出しても、おかしくない質のものを生徒が作成できるようになる）

分析力トレーニング→個人で考える→グループで考える→学級で共有と拡大させた

そのためには、一年から三年まで同じスタイルでの指導スタイルで行っている

例えば、商品開発のために調査をする。

最初は比較する コンビニとスーパーの違い

法則を考える コンビニの商品の陳列

調べる 現地調査で実際にインタビューを計画させる

インタビューの仕方 ポイントは、5W1Hだと指導

大事なものは教えない 教えたものは忘れる

訓練をたくさんした後で、会社を作ろうの取り組みをはじめる

専門家の「だめだし」を受ける…生徒は変わる

作る…実際に売れるものを作る 工夫をする生徒がたくさん出てくる

プレゼンをする（3分間）…小学生、大人、教育委員会など

バーチャルカンパニートレードフェア（京都大学）に参加

計算するところ、が面白い、評価されているということ

地域とのコミュニケーション「中学生が、がんばってるね」となってきた

<シンポジウム>および最後の質疑

○ 最初に、水野先生が発言される。

学校と経済のギャップを感じる（うまくゆかないお見合いのようなもの）

常識とは異なる結論もある（例：食料自給率をあげるか否か）

体系を踏まえつつも、それをくずしてゆくことが授業では大切

理論と実践のギャップを踏まえてやるべき

○ 以下、質疑と発言をまとめて記載する。

中川 総合学習ではテキストを作った 3年がかりでつくる

需要と供給に関しては特にここでは教えていない 価格設定はやっている

地域との連携から 学校独自のものはやらない

教員が面白がるようになった 一年生に山根プログラムを入れたことが成果である

毎時間評価をしている 一年ごとに変わる 成長を見ることが

- 奥田 ネットの最初は地域ネタ 大阪狭山ため池 400 ため池探検隊から
テレビには負ける テレビを越えるものは何かを探す
企業と仲良くなる いい循環ができる
学校でもネタの話をしている そうするとヒントが出てきている
教科書の学習課題を「なぜ疑問」で読み替えることが肝心
- 岩本 最初はネタ本をたくさん読んだ そこから超えようとしているのが現時点
生徒の常識を打ち破ることをこころがけている
11単元のテーマを貫く課題はあるか？に対して、パフォーマンス課題「日本経済回復
会議」というような課題を挙げている。
定期テストは基本的なものはオーソドックス なかに独自のものを要求している
教えることと考えさせる部分とのバランスでやる
大人からの評価も入れている
- 大倉 習得→活用→探究は時系列的なものですか？という疑問に対して、
覚えるのは時系列的なものとはいえない 習得は知識理解だから教え込むということ
ではない 結論が最初からない オープンエンドにしか終わらない
これだけは教えたい これ忘れては生きてゆけないよというもの
教材を作るのが教師の仕事…その教材のなかにストーリーを入れることが教師の使命、
そのなかで何をどれだけ織り込むかが腕のみせどころ 全体のバランスが必要
- 水野 一貫は可能か？に対して、小学生からやることができる 例：人生ゲーム 生きる力
は経済力である、自分で教材を作らずに既存のものでも可

以上、一日目のまとめである。質問用紙を使ったが、提出数の多さなど、参加の先生方の熱心な受講態度が印象的な初日。また、実践の報告がきわめて強いインパクトを与えようである。

8月2日（火）高校向け

前日同様、気温 26 度と低めであった。気温は低いが、小雨模様で湿度が高く、やや蒸し暑いなかでのセミナーとなった。それでも、79名の先生方が参加され、熱心に講義を聴講された。

第一講義 榊原宏司先生「高校教科書で教える金融・証券の仕組み」

渋沢栄一、証券の仕組み、東京電力の三つを話題にした。以下内容のメモを掲載する。
<イントロ>

東証の歴史と渋沢栄一 世界の取引所は運河の近くにある 東証も同様で日本橋の近く、
第一国立銀行のすぐそばである。また、渋沢の旧屋敷の一部が現在の東証になっていると
いうご縁もある。

テーマ1 <渋沢栄一について>

中学公民教科書、日本史教科書と入試問題、渋沢が多く取り上げられている。
年譜と生涯から業績を確認したい。
渋沢が設立にかかわった会社の例：大阪紡績（現、東洋紡）の設立の意義
社会的貢献活動（CSR）の先駆者など

渋沢を見てゆくことで、日本の金融史、企業史がかなり概観できる。ぜひ注目して欲しい。

テーマ2 <株式会社と証券金融>

企業会社の機能3つ…お金を調達(財務)、何かに投資(投資)し、利益を上げる(営業)
株式会社の特徴など

倒産のケース(上場廃止)…破産法、会社再生法・会社更生法の違い

発行市場と流通市場の関係違いは重要…TOBは証券取引所の市場外(流通市場外)で動く

テーマ3 <東電の話>

株価と景気は相関関係があり、東京市場は世界の主要市場と連動して動く…グラフ参照
いざなぎ景気時代は景気回復と株価上昇が連動、リーマン後下落

最近、リーマン後業績急落→回復→ギリシャ問題→企業業績回復→大震災→製造業の被災
→下落

東電は安定的な会社 利益、時価額12位 2200円から140円台まで 配当60円(2,85%)。
年金基金や組合なども購入している

無配になった(証券市場からの資金調達はできなくなる) 社債が売れない(投資不適格
BBとなる)、5兆円償還の必要 銀行借り入れ4兆円 合計9兆円

仮に倒産すると、電力債は優先返還(そこで枝野発言が出る)

政府の復興見積もり16兆9000億円が必要 どのように資金調達するか

原発54のうち34が停止中 残り19は順次定期点検で停止

<東電の今後>

東電は1兆円近い損失を出す

原発安定 損害賠償 電力の安定供給

純資産が負債を超えるかどうか(債務超過)については注意しなければならない

以上を講義された。

用紙を用いた質疑では、倒産と法律、発行市場と流通市場の違いなどに疑問が集まり、それぞれ回答をした。

第二講義 中川雅之先生「高校教科書で教える経済の仕組み」

最初に、①財政赤字、②社会保障、③20年後から30年後の自分 ④高校生は財政にどう向き合うべきか、の四つを話す、と全体像を紹介された。以下内容のメモを掲載する。

<政経で取り上げられている財政と問題…>

教科書で書かれている財政は過去+現在のこと、理論(乗数理論とクラウディングアウト、
リカードの中立命題=景気対策の効果は相殺されるという)が書かれている

経済学の魅力…理論で過去や現状を説明できるのは個人的には魅力がある

しかし本当に大事なものは、20年後30年後の自分を思い浮かべることがポイント

乗数理論やリカードの中立命題が教科書では書かれているが、いまや現実的な意義は薄い
のではないか…1990年代や2000年代はじめは意義があるが、今は別の問題

今の高校生にとってやばいのは、別の問題(高齢化の方が重要)ではないか?

自分にとっての過去や現在の政策を解釈する…自分が20年後、30年後の社会の問題

キーワードは二つの老い:「人口の高齢化」と、「都市の老齢化」これを実感させる授業が必要ではないか。

<財政の現状について>

現状分析のデータは財務省のHPから探し出すことができる。それによると、財政の現状では、歳出と歳入のギャップが大きくなってきている、財政の硬直化が進行している
今の財政赤字の主要因は、公共投資が原因ではなく、社会保障費が増加したことである…
これは特に 82000 年代にはいって変化している

財務省資料が分析している「日本の財政関係資料」…ずっと続く支出要因+適切に税金を取っていない、取れていない→今、何とかしなければえらいことになる認識を持たせる必要あり

今の財政赤字の現状は、二つ社会保障費（健保と年金）の増加+税を取れていない

<ライフサイクルと負担と受益>

将来人口構成の変化から考えると…今の高校生が一番影響をもろに受ける時代
受益は少なく負担は多く…少子化世代 第二次ベビーブーマー世代を受け止める必要あり

<安全な街に住めるか？>

インフラの老朽化が集中的にくる…インフラ・クライシス（日本特有の状況）
2010年代から 2040年代に更新時期が集中的に来る+同時に福祉負担のピークと一致している

現在は公共事業費がピークの半分以下になっている 15兆円→6兆円を割っている
現状のままで公共事業が減額すると 2025年ごろには更新すらできない状態がくる

<東日本大震災のインパクト>

ものすごいインパクトを経済に社会に与えるであろう
もとに戻すことはできないだろう…すべてのものを元通りにすることは無理だろう
同情が第一、でも次が問題（どんな回復策があるかを考えさせること）
一般的には負の効果、しかし、老朽化した資本ストックの強制更新のチャンスでもある
元気じゃない時代の大災害…難しい復興
復興も効率性を心がける必要がある
選択と集中が必要…衰退都市、ニューオリンズの復興のケース…元に戻す政策をとっても戻らない→このスタイルは取れないだろう
一つの提案…人口移動を促進する政策（バウチャー交付政策）が必要とする経済学者がいる

<まとめ>

今のままだとえらいことになる
何かを変える必要はないか？何かをがまんする、これまでやってこなかったことをやる
中川試案1：増税、福祉給付の削減
いっそ変えるには？ 声を上げる、選挙にゆく
日本では、負担率はまだ小さい
中川試案2：とはいえ、急速に増税は影響が大きすぎる（経済に対する悪影響は限界税率の累乗分できる）
中川試案3：高校生が将来世代を助けないというコミットメントをすることが一番ではないか
以上を講義された。

質疑：Q日本の公的債務が大きいのにギリシャのように国債金利があがっていないのはなぜ？

A:もっと増税の余地アリ(国家の収入が増える可能性がある)とマーケットは読んでいる)国内で消化されているということではない→できないとギリシャと同じことがおこることがある。

財政の教科書を踏まえた解説に加えて、少子高齢化の進行と世代間会計の問題、大震災の被災地に向いた調査結果など、きわめてインパクトの強い講義であった。

第三講義 西村理先生「大学入試問題を通して経済を教える」

昨年からの企画で、今年は西村理先生が各会場を通してご担当されることになった講義である。以下内容のメモを掲載する

<入試問題の分野と本日の目的>

入試問題を例にとりあげて経済学の考え方を解説

<経済学の歴史>

サムエルソンの図を用いて経済学者の系譜を示す

著名な経済学者

スミス ①分業と交換(ピン工場の例)、②競争市場のメリット(見えざる手)、③希少性(水とダイヤモンドのパラドックス)と選択の問題

ケインズ 新古典派批判 ①手工業的家内生産から機械的工場生産へ ②時間的要素の導入 ③新古典派の消費者が生産者である合理的経済人を想定するのではなく、経済主体を分離した形での国民経済の二部門分析

<ケインズの有効需要の理論>

有効需要の決定

消費サイド… $GDE = \text{家計(可処分所得の関数)} + \text{企業(利子は一定と想定)} + \text{政府}$

生産サイド…45度線で表される

完全利用のGDPと均衡GDPのギャップ…失業が存在する状態での均衡

新古典派は、失業の存在を認めない(∵生産技術は可塑的であると想定)

<完全市場の評価>

「余剰」の概念を使って市場を評価してみる

車の例で説明…留保価格と市場価格の区別をすること

余剰の定義…消費者余剰(=最大支払い額-購入額)

生産者余剰(=販売額-最小受取り額)

総余剰=生産者余剰+消費者余剰=最大支払い額-最小受取り額

2008年の青山学院大学の問題を使って説明

市場競争のほうが相対取引より総余剰は大きいということ=見えざる手を考えさせる問題

ただし、余剰を用いた説明は部分均衡分析の世界で、

ワルラスの一般均衡分析はパレート最適で説明する

<市場の失敗の例>

完全競争市場を成立させる条件が欠けるとき

- ① 場加者の条件（独占市場での総余剰の減少、死荷重の発生）
- ② 自由参入・退出の条件
- ③ 完全情報の条件（ピーチ車とレモン車、逆選択、モラルハザード）
- ④ 私的財の条件（公共財の性質、外部性）など

最後にセンター問題を解説されて、講義を終了された。

ミクロ経済学、特に市場の効率性を、入試問題を通してしっかり語られた講義であった。

第四講義 篠原総一先生担当「金本位制、金輸出・解禁、高橋財政・井上財政」

今年のはじめての地歴へウイングを広げた講義である。以下、内容のメモを掲載する。

<この講義ができるまで>

歴史のなかの経済関連事項は難しく、教えづらいという声があり、そこでこの講義を取り組んだ。

<近代の日本史の見方>

現代社会や政治・経済では、同じ経済でも、日々繰り返される経済活動や政策が取り上げられるが、歴史では、大きな転換点になる経済事象が取り上げられる

大正から昭和にかけては、日本が連続して大きなショックに見舞われた時代であった

- ① 戦争景気
- ② 恐慌（今の言葉では金融パニック）
- ③ 枠組みの変化（特に金融）

大正から昭和にかけての日本経済…経済政策の立役者二人、その政策の違いを紹介する

<理解するための前提：金本位制>

金と通貨の完全兌換が前提 各国で金兌換が成立していると為替レートは固定レート制になる

金の保有が減ると自動的に金融引き締めになる（逆もある）

金本位制は固定レートになる。一物一価、裁定取引の金平価（金パリティ）…固定レート制の場合の為替レート

この場合は、政府中央銀行は、裁量的金融政策は実行できない

なぜなら、国内で金融緩和（貨幣が増える）→使うか貯める→使うとインフレ、貯める（＝貸し出すと金利下落→資金（金）流出→貨幣供給量減少→利子率上昇

ケインズの教えのポイントは、裁量的金融政策より財政政策のほうが大事というところにある

金の移動と兌換は別物→金輸出禁止の下での金本位制

国内では金本位制、但し輸出ができないから為替相場は変動レート制にならざるを得ない（高橋是清の金輸出再禁止後の状態）

<1870年代～1910年代はイギリスを中心とする金本位制>

日本はイギリスのポンドとリンクする必要がどうしてもあった（日本の課題）

第一次世界大戦後によって変化した…アメリカの台頭とシステムの未整備（シティの没落、ウォール街は国際金融の面ではまだ未整備）

<銀本位制から金本位制へ>

日露戦争勃発 大量の資金が必要 クラウディングアウトになる 海外からの資金が必要 高橋是清がロンドンで国債販売

これがきっかけで金本位制の世界システムのなかでの日本の地位が決まる

1913年（大正2） 第一次山本内閣の大蔵大臣になる

国際金融市場からの資金調達を前提にした積極財政を志向（金融政策を考慮することはいらない）

1914年第一次世界大戦勃発 戦争景気が起こる アメリカが金の交換停止
一番大きな問題として、ロンドンの為替決済市場が活動を停止したことが背景にある

1918年（大正7）原敬内閣の高橋蔵相、井上準之助を日銀総裁に
積極財政、金融緩和、金本位制復帰を先送りして積極財政を行う（逆に、金本位制のもとでは金融政策が効かない、離脱しているから財政と金融政策のポリシーミックスを行う）

1921年 反動恐慌

1923年（大正12年） 震災手形の発行 のちに不良債権化

金融恐慌が始まる 恐慌はバブルがはじけて金融がおかしくなって始まる

田中義一内閣 高橋大蔵大臣 モラトリアム 金融機関の救済（井上チーム）

何で銀行をたすけるの？ 銀行を助けるのではなく、経済全体を助けるのであるが、理解されない 1990年代と似たようなことをやっている

浜口内閣、井上準之助蔵相 ある種の悲劇（情報認識のギャップがある）

旧平価復帰で大幅な円高になってしまう（それ以前の変動相場では円安）

なぜ金本位制に復帰を急いだか？…31年に日露戦争時の外債の償還がくる

金本位制とロンドン会議がペア…国際協調による海外資金の活用、軍縮による資金の余裕で経済発展を目指す

金解禁の復帰…大失敗、デフレが自動的に起こる、農業恐慌とも絡み

犬養内閣、高橋蔵相

高橋財政、金輸出再禁止 為替の暴落の放置（ダンピング）

新規国債の日銀引き受け→その後回収を試みているしかしうまくゆかなくなった（長期金利上昇を先送り、軍事費と公共事業の歯止めのない膨張）

ソーシャルダンピング（賃金の引き下げによるコスト減） ブロック化の原因

悲劇の結論

<質問から>

現在のデフレや復興資金をえるために日銀引き受けを主張する人たちがいるがそれをどう評価するか？ 答え、これまでの講義でもわかるように、日銀の国債引き受けは危険が多きすぎる

以上が二日目の概要である。二日目も質問用紙に寄せられた質問事項は多く、二日間、名古屋の先生方の熱心な受講ぶりが印象的であった。

なお、二日目に担当された先生方の写真は、福岡会場の記録に掲載しています。